

1. 推進事業（全取組共通）

事業費（要望額）	9,347,000円（うち交付金9,347,000円）	都道府県名	岡山県
うち地域提案メニュー分	円（うち交付金 円）	事業実施年度	平成19年度

現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）

経営力の強化	<p>農業従事者の高齢化、兼業化の進行とこれに伴う農業の担い手の減少、耕作放棄地の増加等数多くの課題を抱えており、認定農業者については、H18年12月末現在で3,395経営体を確保しているが、今後も引き続き新規の認定農業者の確保が重要である。また、担い手への農地利用集積率は平成19年3月末現在で14.2%（推計値）となっているが、地域農業の担い手となるべき農業経営の確保・育成を図り、効率的かつ安定的な農業経営が地域の農業生産の相当部分を担う農業構造の確立等に取り組むことが課題となっている。</p> <p>40歳未満の新規就農者数は、ここ数年70名程度（平成13年～17年の40歳以下の平均新規就農者）であるが、本県農業の健全な発展の支えとなる、効率的かつ安定的な先進的経営体を維持するためには不十分であり、農業の担い手不足が恒常化している。このため、農業の健全な発展と農村地域の活性化のためには、農業・農村の担い手となる新規就農者の確保・育成が緊急の課題となっている。また、近年、定年退職後等に就農する中高年齢者が増加する傾向にあり、特に本年（平成19年）から団塊世代の大量退職が本格化することから、中高年齢者が他産業で得た知識や技能を活かし、地域農業の担い手として活躍することが期待される。中高年齢者の農業参入を促進するためには就農に関する情報提供や栽培技術習得のための研修等、研修受講後の現地のきめ細かい支援が重要である。</p>
--------	--

課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）

経営力の強化	<p>効率的かつ安定的な農業経営が地域の農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、認定農業者等の経営改善計画の実現に向け、経営管理能力の向上、法人化、経営の多角化・高度化等の多様な支援を実施する。特に研修会の充実と認定後のフォローアップ支援を強化し、認定農業者等担い手の確保・育成を図る。また、農用地の利用調整活動を進め、担い手に対する農用地利用集積の促進を図る。</p> <p>就農啓発、就農相談、就農計画の認定、就農支援資金の貸付け、就農を希望する者に対する多様な研修の実施等の支援対策を実施する。また、新規就農者の早期経営安定を図るため重点的な個別指導を行うとともに、関係機関が一体となった地域ぐるみの就農支援体制の確立を促し、新規就農者の確保・育成に取り組む。さらに、農業体験学習を実施し、農作業を通じて自然に親しむことにより農業に対する理解を深める。なお、団塊の世代については、定年帰農推進セミナーの開催による就農啓発や就農相談、多様な栽培技術習得のための研修の実施、また研修受講後にきめ細かい支援を行うことで、関係機関が一体となった定年帰農者等の確保・育成に取り組む。</p>
--------	---

都道府県における目標関係

政策目標	取組名	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況				備考
			計画時（平成18年度）	実施後（平成19年度）	目標（平成19年度）	達成率	
担い手の育成・確保	認定農業者等担い手育成対策の推進	認定農業者の育成	3,333経営体 (平成19年3月末)	3,336経営体 (平成20年3月末) (3経営体増加)	3,383経営体 (平成20年3月末) (50経営体増加)	6%	・新規認定者は267経営体確保できたものの、高齢等を理由に再認定を受けない者が多く、3経営体の増加にとどまった。
担い手への農地利用集積の促進	農地利用集積の推進	担い手への農地利用集積率の増加	/	14.0% (平成20年3月末) (0.2%増加)	14.6% (平成20年3月末) (0.8%増加)	25%	・平成20年3月末の認定農業者等の担い手への農地利用集積率が、平成19年3月末に比べ0.2%増加したが、地域に担い手がいないう等の理由により、農地利用集積率があまり増加せず、目標には到達できなかった。
新規就農者の育成・確保	若者・女性就農チャレンジ支援	新規就農者の育成	/	新規就農者114名 (平成20年3月末) 43名育成	新規就農者110名 (平成20年3月末) 9名育成	104%	・平成19年度から新規就農者の年間確保目標を110名に設定しており、目標を上回る114名を確保・育成した。
	道府県農業大学校等再チャレンジ活用推進	離職就農者数の増加	従来の研修教育課程修了者の就農者数 (14名)	23名	新たな研修教育課程修了者の就農者数 (18名) (平成20年3月)	127%	・31名が研修を修了した。 ・そのうち概ね50万円以上の農業所得があると見込まれる離職就農者は、23名であった。

国による点検評価	6%	25%	104%	127%
----------	----	-----	------	------

○地域提案メニューの内容

事業実施地区数 (ア)	評価対象外地区数 (イ)	評価対象地区数 (ア) - (イ)	評価対象外の地区がある場合、 その代表的な理由	総合所見
5	0	5	-	認定農業者の育成や担い手への農地利用集積率の増加など、達成率の低いものについては、引き続き取組を強化し、担い手の育成・確保を進めていく必要がある。

<問い合わせ先>
農産課
TEL 086-226-7420

(別紙様式2号別添)

別添2 都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		その他参考となる事項	事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績	事業実績			交付金	都道府県費	市町村費	その他			
経営力の強化	担い手の育成・確保	—	岡山県	農業飛散防止普及活動緊急支援	出荷停止日数0日	・実証ほの設置等重点普及活動の実施 ・情報収集活動の実施 ・研修会等の実施	出荷停止日数0日	・実証ほの設置等重点普及活動の実施 ・情報収集活動の実施 ・研修会等の実施	—	1,950,000	1,950,000	0	0	0	—	—	各地にドリフト防止技術展示拠点を設け、意識啓発が図られた。今後は対象品目を広げる等、引き続き推進を図る。
担い手への農地利用集積の促進	—	岡山県	優良農地確保支援対策等	担い手への農地の利用集積率を13.8%から14.6%に引上げ	・実証ほの設置等技術導入推進活動の実施 ・濃密な技術、経営指導の実施 ・シンポジウム等への出席	担い手への農地の利用集積率14.0%	・実証ほの設置等技術導入推進活動の実施 ・濃密な技術、経営指導の実施 ・先進地調査、シンポジウム等への出席	—	2,925,000	2,925,000	0	0	0	25%	—	稲WCS等の導入による遊休水田活用等、対策が進んだ。引き続き、水田及び畑両面の遊休農地対策を推進する。	
		岡山県	農業者会議	集落農地利用調整事業	担い手への農地の利用集積率を13.8%から14.6%に引上げ	・企画検討会の開催 ・優良事例、活動事例の調査 ・優良事例紹介、相互研さん会の開催 ・優良事例集の作成・配布	担い手への農地の利用集積率14.0%	・企画検討会の開催 1回 ・優良事例集の作成配布 (1)作成部数 200部 (2)配布先 農業委員会、県、普及組織、全国農業会議所	平成18年度より継続	916,000	916,000	0	0	0	25%	市町村農業委員会等に対し、担い手への農地利用集積などに関する助言・指導・協力等を徹底し、農地利用集積率の増加に努めていきたい。	関係機関で担い手への農地利用集積の推進の取り組みを進めているが、今後とも取り組みを強化し、農地利用集積率の増加を図っていきたい。
		岡山県	若者・女性就農チャレンジ支援	新規就農者(新規参入者)を9名育成する。	・各種研修会の開催 ・濃密巡回指導 ・個別経営分析の実施等	新規就農者(新規参入者)を43名育成した。	・各種研修会の開催 ・濃密巡回指導 ・個別経営分析の実施等	—	988,000	988,000	0	0	0	478%	—	農業・農村の発展と地域社会の活性化のためには、新規就農者の確保・育成が重要であり、引き続き毎年の目標が達成できるよう推進する。	
新規就農者の育成・確保	—	岡山県	道府県農業大学校等再チャレンジ活用推進	新たな研修教育課程修了者の就農者18名育成する。	他産業従事者、中高年齢者等の就農促進に向けた技術の習得を図るため、農業大学校に「社会人研修コース」を設置し、実習や講義と先進農家等現地視察研修を組み合わせ実践的研修を実施する。	新たな研修教育課程修了者の就農者23名を育成した。	他産業従事者、中高年齢者等の就農促進に向けた技術の習得を図るため、農業大学校に「社会人研修コース」を設置し、実習や講義と先進農家等現地視察研修を組み合わせ実践的研修を実施した。	—	2,568,000	2,568,000	0	0	0	127%	—	これまでの全研修修了生の約70%が新規就農者となっており、継続的に目標を十分達成している。県民のニーズも高く、引き続き事業の推進をはかる。	
		合計	—	—	—	—	—	—	—	9,347,000	9,347,000	0	0	0	—	—	

<問い合わせ先>
農産課
TEL 086-226-7420